

議事概要作成日：令和8年2月9日

記録者：上池

## 令和7年度第2回逗子市避難所運営（準備）委員会連絡協議会 議事概要

日 時：令和8年2月5日（木）18時30分～20時00分

場 所：逗子市役所5階 第2会議室

参加者：逗子小学校地区 三根氏  
沼間小学校地区 内山氏、石井氏、吉住氏  
久木小学校地区 小林氏、新倉氏  
小坪小学校地区 梶原氏、宮川氏、大村氏  
池子小学校地区 長島氏、鈴木氏、田宮氏  
経営企画部防災安全課 鈴木課長、相澤課長補佐、藤井副主幹、佐藤専任主査、  
高橋主事、上池主事補

傍聴者：0名

### 1 開 会

あいさつ・資料確認・資料案内を行った。

### 2 令和7年度各小学校地区避難所運営訓練の内容等について

- ・各小学校地区避難所運営訓練の動画を順番で紹介した。
- ・防災安全課より各地区訓練概要と、令和8年度総合防災訓練実施予定の旨を説明した。

### 3 各地区避難所運営訓練の振り返り

(逗子小学校地区)

- ・名簿登録、情報伝達、パーティション設置、物資供給など本部が逗子小学校と市民交流センターの連携を統括した。
- ・防災用品展示即売、活断層調査会展示、消防AR体験などイベント型訓練を実施した。
- ・マンホールトイレ設置場所で家庭用非常用トイレを配布し、自宅備蓄の重要性を啓発した。
- ・初のペット同行避難訓練を実施し、来年度本格導入を決定した。
- ・実際の災害時を想定し、体育館で名簿登録を行い、約120名が登録した。

- ・市民交流センターとの連携強化と多方面の協力体制構築を今後の検討課題とした。

(沼間小学校地区)

- ・今年防災の授業を小学校だけでなく、中学校でも実施した。
- ・湘南の凧えいむ、逗子杜の郷、療育教育総合センターと協力して福祉避難所設置訓練を進めていく。

(久木小学校地区)

- ・数ヶ月にわたりトイレ問題を議論した。能登半島地震の体験談を聴講した。
- ・携帯トイレの備蓄を防災倉庫に確保することを検討している。

(小坪小学校地区)

- ・マニュアルに沿った実践的訓練を2年連続で実施した。
- ・炊き出しで参加者を拡大し、アンケートを含む報告書で住民にフィードバックした。
- ・災害関連死対策として心肺蘇生法訓練など医療関係訓練を今後の検討課題とした。

(池子小学校地区)

- ・事前訓練により訓練本番が円滑に行えた。
- ・マンション居住者に対して自宅避難と避難所登録の重要性を周知した。
- ・要介護者対応、要支援者名簿、夜間のトイレ利用、多種多様なトイレの備蓄を今後の検討課題とし、備蓄品の多様化を提案している。

## 4 意見交換

### (1) 沼間小学校地区からの質問

【質問1】地域の自主防災組織との連携と実情

【質問2】訓練参加率向上と持続可能な活動

(逗子小学校地区から)

- ・各自治会に自主防災組織があるが、意見が合わないことが課題として認識している。
- ・海岸線と桜山地区とでは津波に対する意識が異なり、避難行動に温度差が生じている。
- ・参加率向上について「数だけでなく質が重要」との意見があった。
- ・体験型訓練で「見たことがある人」を増やすことを重視している。

(久木小学校地区から)

- ・町内会・自治会に自主防災部があり、日頃から防災について話し合いを実施している。
- ・訓練時は自主防災部が役割分担して参加している。
- ・住民自治協議会も訓練に協力し、分担して実施している。
- ・地域住民の高齢化により参加者確保が困難な地域が生じている。

- ・チラシ配布や掲示板活用も、高齢化により家から出てこない現状が生じている。

(小坪小学校地区から)

- ・自主防災組織と避難所運営委員会の役割を分けて実施している。
- ・初動は避難所開設に注力、時間経過後に自主防災組織や防災士が関与している。
- ・住民自治協議会と共同開催でワークショップやセミナーを実施している。
- ・小坪小 PTA と連携し、親子で参加する仕組みで参加者が増加した。
- ・「数だけでなく体験した人が周囲に広げる」ことを重視している。

(池子小学校地区から)

- ・自治会内に自主防災組織があるが、活動状況にばらつきが生じている。
- ・1,500世帯中730世帯がマンション居住で、自宅避難が可能と想定している。
- ・高齢者の単身世帯が多く、訓練参加に困難が生じている。
- ・地形的問題として、標高差があり、逗子中は池子小よりも参加人員が少なく、坂道で参加率に影響が考えられる。

(2) 小坪小学校地区からの質問

【質問1・2】医療救護所の運営体制について

【質問3】MCA無線廃止後の通信手段について

2029年のMCA無線廃止に向けた代替通信手段の確保について質問があった。

【質問4・5】地区防災拠点と組織連携について

地区防災拠点と避難所運営委員会、自主防災組織、住民自治協議会との役割分担と協働体制について質問があった。

【質問6】避難所運営マニュアルの整備について

市全体で共通利用できる避難所運営マニュアルの整備状況について質問があった。

【質問7】防災士の育成と活用について

防災士の育成推進と実効性のある活用体制について質問があった。

(他地区からの主な意見・回答)

○通信手段について

- ・防災安全課からMCA無線の代替手段は検討中であることを説明した。災害通信ボランティアについては、ここ数年声掛けができていなかったことを反省し、今後は積極的に活用したい。
- ・各地区から、避難所開設時に市と地域が確実に繋がれる通信手段の確保を求める強い意見があった。特に、アマチュア無線は輻輳の懸念があるため、MCA無線のような業務無線レベルの確実な通信手段が必要との指摘があり、複数の通信手段を確保することの重要性も確認された。

○地区防災拠点について

- ・防災安全課から、地区防災拠点は市の災害対策本部機能の一部として位置づけており、避難所運営委員会や自主防災組織への業務委託は想定していない旨を

説明した。ただし、同じ現場で活動するため連携は必須であり、今後どのように連携体制を構築していくかを詰めていく必要があると認識している。

○マニュアル整備について

- ・防災安全課から、避難所運営マニュアルの改訂を検討中であることを説明した。沼間地区は、独自の避難所運営マニュアルを作成・更新しており、他地区においても参考にできる内容となっている。
- ・市の自主防災組織活動マニュアルについては、詳細すぎて実用性に欠けるとの意見が複数の地区からあった。毎年交代する役員が読むには分量が多すぎるため、10 ページ以内の簡潔で実践的なマニュアルを求める声が上がった。

○組織運営の課題について

- ・複数の地区から、自治会・自主防災組織の維持が困難との深刻な意見があった。世帯数の格差により、人員・資金面での差が顕著であることを指摘しており、毎年役員が交代する組織では、継続的な活動やノウハウの蓄積が困難であるとの声が多数あった。解決策として、複数自治会での共同運営や人数規模を拡大した運営体制の見直しができないか、意見があった。

## 5 連絡事項

防災安全課より、自主防災組織活動マニュアルは幅広い防災活動を網羅した手引き書として、できるところから活用して欲しいと説明した。また、ペット同行避難スターキットを令和8年度に各小学校の防災倉庫に配布予定である。避難所運営委員会補助金は各地区からの要望額8万円のところ、7万2千円で議会提案中と説明した。

## 6 閉会